特殊詐欺の受け子について故意が認められた事例

【文献種別】 判決／最高裁判所第二小法廷

【裁判年月日】 令和1年9月27日

【事件番号】 平成30年（あ）第1224号

【事件名】 覚せい剤取締法違反、詐欺未遂、詐欺被告事件

【裁判結果】 破棄自判

【参照法令】 刑法246条

【掲載誌】 刑集73巻4号47頁、裁時1732号4頁、裁判所ウェブサイト

LEX/DB 文献番号 25570468

事実の概要

本件は被告人が特殊詐欺にいわゆる受け子として関与し、詐欺罪に問われたものである。被告人は、氏名不詳の者から荷物受取の依頼を受け、平成28年11月18日及び22日、本件マンションのエントランスに入り、入居者がすでに退去し空室であった〇号室の郵便受けの投入口から宅配便の不在連絡票を取り出し、そこに記載された暗証番号を用いて宅配ボックスの扉を開け、Aが送付した現金中の荷物を取り出し、その後、同荷物を回収役に渡した（以下、「既遂事件」という）。さらに被告人は同年12月7日にも同様のマンションにおいて同様の手口で荷物を取り出したが、荷物の中身は偽装紙幣であったため、目的を遂げなかった（以下、「未遂事件」という）。なお、被告人は、上記各受取の際に、携帯電話で同一の電話番号の相手と通話していた。

主たる争点は、被告人に詐欺の故意が認められるのかであった。第一審（静岡地浜松支判平29・12・22LEX/DB25564743）は被告人に詐欺の故意を認めたのに対して、控訴審（東京高判平30・7・20LEX/DB25564744）では、未遂事件については故意が認められたものの、既遂事件では故意が否定された。これを不服として検察官が上告した。

判決の要旨

「被告人は、①依頼を受け、他人の郵便受けの

投入口から不在連絡票を取り出すという著しく不自然な方法を用いて、宅配ボックスから荷物を取り出した上、これを回収役に引渡ししており、②本件マンションの居住者が、わざわざ第三者である被告人に対し、宅配ボックスから荷物を受け取ることを依頼し、しかも、オートロックの解錠方法や郵便受けの開け方等を教えるなどすることもなく、上記のような方法で荷物を受け取らせることは考え難いことも考慮すると、被告人は、③依頼者が本件マンションの居住者ではないにもかかわらず、居住者を名宛人として送付された荷物を受け取ろうとしていることを認識していたものと合理的に推認することができる。以上によれば、被告人は、④送り主は本件マンションに居住する名宛人が荷物を受け取るなどと誤信して荷物を送付したものであって、⑤自己が受け取る荷物が詐欺に基づいて送付されたものである可能性を認識していたことも推認できる」とした。また被告人の弁解は信用できず、「⑥それ以外に上記の詐欺の可能性の認識を排除するような事情も見当たらない」として、詐欺の故意を肯定した。

判例の解説

本件における争点は、既遂事件における詐欺の故意の有無である¹⁾。この点につき、本件最高裁は、下線①及び②から下線③が推認できるとし、このことからさらに、下線④及び⑤が推認でき、かつ下線⑥を併せ考慮すると、被告人に詐欺の故

意が認められるとした。

もっとも、原審は、ほぼ同様の事実関係から、何らかの犯罪を含めた不正な行為であるかもしれないという程度の認識は推認できるが、しかし詐欺かもしれないとの認識を推認するには足りず、最低限、同様の行為を繰り返しているとか、別のマンションでも同じ行為を行っていたなどの事実が加わらなければ、詐欺の未必的認識まで認定できないとした。

このように、本件最高裁と原審とで結論は分かれたことから、以下では、本件において被告人に詐欺の故意を認めることができるのか、とりわけ本件事実関係において詐欺の故意を推認することができるのかという点につき検討する²⁾。なお、本件ではさらに、本件最高裁が「『論理則・経験則の違反』を問わず、端的に『事実誤認』を理由に無罪判決を破棄」している点で問題を有するが³⁾、この点は指摘するとどめる。

本件を検討するにあたって、本件と同様に、特殊詐欺における受け子の故意が問題となった2つの最高裁判例⁴⁾をまずは概観し、本件最高裁と比較することでその妥当性を検討しよう。

いわゆる空室送付型の特殊詐欺が問題となった最判平30・12・11(刑集72巻6号672頁)⁵⁾(以下、「11日判決」という)は、「被告人は、Gの指示を受けてマンションの空室に赴き、そこに配達される荷物を名宛人になりすまして受け取り、回収役に渡すなどしている。加えて、被告人は、異なる場所で異なる名宛人になりすまして同様の受領行為を多数回繰り返し、1回につき約1万円の報酬等を受け取っており、被告人自身、犯罪行為に加担していると認識していたことを自認している。以上の事実は、荷物が詐欺を含む犯罪に基づき送付されたことを十分に想起させるものであり、本件の手口が報道等により広く社会に周知されている状況の有無にかかわらず、それ自体から、被告人は自己の行為が詐欺に当たる可能性を認識していたことを強く推認させるものというべきである」(傍点筆者)。そのほか、被告人に「……詐欺の可能性があると認識が排除されたことをうかがわせる事情は見当たらない」として故意を肯定した。

次いで、自宅送付型の特殊詐欺が問題となった最判平30・12・14(刑集72巻6号737頁)⁶⁾(以下、

「14日判決」という)は、「被告人は、Aの依頼を受けて、自宅に配達される荷物を名宛人になりすまして受け取り、直ちに回収役に渡す仕事を複数回繰り返し、多額の報酬を受領している。以上の事実だけでも、Aが依頼した仕事が、詐欺等の犯罪に基づいて送付された荷物を受け取るものであることを十分に想起させるものであり、被告人は自己の行為が詐欺に当たる可能性を認識していたことを強く推認させる」(傍点筆者)。被告人は「荷物の中身が詐欺の被害品である可能性を認識していたという趣旨の供述もしており、……被告人の供述全体を見ても、自白供述の信用性を疑わせる事情はない。それ以外に詐欺の可能性があると認識が排除されたことをうかがわせる事情も見当たらない」として、詐欺の故意を肯定した。

これら2つの最高裁判例に共通するのは、主な間接事実から故意が強く推認されることを前提に、その認識が排除される特段の事情のない限り、故意があったと推認するその判断枠組み(以下ではこの判断枠組みを、便宜上、「原則例外型」とする)であるとされ⁷⁾、このような判断枠組みは本件最高裁においても用いられているとされる⁸⁾。この理解が正しいとすれば、本件最高裁は、先の2つの最高裁判例の延長線上に位置づけられることになる。

ところで、このような原則例外型は、もともと覚せい剤の自己使用における被告人の覚せい剤の認識を立証する際に用いられ、確立した判断枠組みであった。すなわち、被疑者・被告人の尿から覚せい剤成分が検出されれば、客観的に「使用」の事実が認められると同時に「使用」の認識があったと推認することが、特段の事情のない限り、合理的とされたのである⁹⁾。このような原則例外型の推認方法それ自体の当否はここではおくとし¹⁰⁾、覚せい剤自己使用事案において、被告人の覚せい剤の認識を推認する際、なぜ原則例外型というような判断枠組みが用いることができるのかというと、原則とされる主な間接事実がそれだけで特定の犯罪の故意を推認させ(推認対象の特定性)、かつ当該特定の犯罪の故意につき非常に強い推認力を有する(推認力の強さ)からである。この両者が認められるからこそ、例外的事情のない限り、故意が認められる。

このことを踏まえ、本件も含めた3つの最高裁判例を、「推認対象の特定性」と「推認力の強さ」の2つの観点から検討する。「推認力の強さ」に関して、上記3つの裁判例に共通する事実は、(1)名宛人に成りすまし荷物を受け取ること、(2)受け取り方法が不自然であること、(3)受け取った荷物を回収役に引き渡すこと、である。さらに、11日判決と14日判決では(4)同じ行為を複数回繰り返していること、(5)報酬を受け取っていること、(6)何らかの犯罪行為への関与の認識があったこと、である。11日判決では(7)従来型の特種詐欺の手口に関する知識は有しており、何らかの組織が関与しているだろうことの認識があったことが加わる。

このように、故意を推認するための間接事実につき、本件最高裁は(1)(2)(3)、14日判決では(1)(2)(3)(4)(5)(6)、11日判決では(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)の事実が認定されている(なお、14日判決ではさらに被告人に詐欺の可能性の認識があったとする趣旨の供述もまた認められている¹¹⁾)。このことから明らかのように、11日判決及び14日判決は、本件に比べ多くの間接事実から故意を推認しており、それゆえ、11日判決及び14日判決は、詐欺の可能性の認識が強く推認されたとした。それに対して、本件最高裁は、上記の間接事実群から詐欺の可能性の認識を推認することができるとするのみで、11日判決及び14日判決に比べ、推認力の程度は弱い。

故意の推認方法における原則例外型においては、上述の通り、間接事実群の推認力が強いものでなければならない。このことからすれば、本件最高裁は原則例外型の推認方法を用いつつ、原則となる間接事実からの故意の推認の程度につき可能というレベルでも良いとする点で、先の両最高裁判例から逸脱するものといえる¹²⁾。

次に、「推認対象の特定性」について検討する。ここでの問題は、本件における間接事実群から詐欺という特定の犯罪に関わりうるものであるとの認識が推認できるのか、である。14日判決は、被告人の詐欺かもしれないという趣旨の被告人供述も併せて認定されているので、特定性の点では問題がない。それゆえ、11日判決との比較から本件を検討する。

11日判決でも、本件と同様に、原審は被告人に詐欺の故意を否定した。すなわち、原審は(1)(2)(3)(4)(5)(6)(7)の諸事実では、何らかの犯罪に負担している認識までは推認できても、詐欺という特定の犯罪の認識には足りず、その認識に至るには、本件手口が周知されているなどの状況を必要とした。それに対して、11日判決は、そのような社会的な状況に関わらず、被告人に詐欺の故意を認定できるとした。

11日判決に関して、覚せい剤輸入における覚せい剤の認識が問題となった最決平2・2・9(集刑254号99頁)を「覚せい剤である可能性を排除しない違法薬物の認識」で足りるとした裁判例であると理解したうえで、11日判決はこれと類似の考え方の下、故意を肯定したものと主張する見解がある¹³⁾。しかし、このような理解は疑問である。というのも、最決平2・2・9のこのような理解の問題性はおくにしても¹⁴⁾、11日判決は(さらには14日判決や本件最高裁も含めて)、被告人の詐欺の可能性の認識を問題としており、何らかの犯罪行為の認識で足りるとしているわけではないからである¹⁵⁾。確かに、11日判決は、被告人の犯罪行為への加担の認識を認定しているが、この段階は未だ推認の途上であり、推認の結果ではない。この見解は、概念の問題と認定の問題を混同しているように思われる。ここでの問題は、原審のいう社会一般に周知されている状況などがなくても詐欺の可能性の認識が推認できるのか、そのことにつき合理的な疑いを超えて証明されているといえるのか、なのである。

最決平19・10・16(刑集61巻7号677頁)によれば、「合理的な疑いをさしはさむ余地がないというのは、反対事実が存在する疑いを全く残さない場合をいうのではなく、抽象的な可能性としては反対事実が存在するとの疑いを入れる余地があっても、健全な社会常識に照らして、その疑いに合理性がないと一般的に判断される場合には、有罪認定を可能とする趣旨である」とする。このことを踏まえると、故意の推認においては、前後の状況も含めた被告人の一連の行為を基に¹⁶⁾、被告人の受取行為を、健全な社会常識に照らして、詐欺の故意なく行為していると説明することに合理性がないと判断できるか、ということを検討す

ることになる¹⁷⁾。

これにより 11 日判決を検討すると、送付された荷物の中身が分からず、不自然な方法とはいえ、送付された荷物を受取回収役に引き渡すなどのことをおよそ 20 回にわたり、複数の地域で行っていたという被告人の行為は、詐欺の故意のない行為、つまり拳銃などの禁制品や窃盗の被害品などの受取行為としてもなお合理的に説明できるものと思われる。それゆえ、詐欺の故意につき合理的な疑いを超えて証明できたといえるかにつき疑問が残る。

このことは本件最高裁においても当てはまるように思われる。すなわち、本件最高裁がいくら受取方法の著しい不自然さを強調しようとも、被告人の受取行為は、詐欺の故意のない行為としても十分に説明可能である。それゆえ、下線①+②→③まではいえても、そこからさらに下線④+⑤を導き出すのは論理に飛躍があり、合理的な疑いを超えて証明できているとは言い難い。

本判決は、詐欺の可能性の認識が必要としている点で、平成 30 年の両裁判例の延長線上にあるもので、何らかの犯罪行為への加担の認識で故意を肯定していない点で意義を有する¹⁸⁾。またその射程は、受取方法の不自然さが著しい場合に限定されよう。

●—注

- 1) 本件に関する評釈類として、吉田誠「判解」研修 859 号 49 頁、品田智史「判批」法セ 781 号 123 頁、十河太郎「判批」法教 473 号 131 頁など。
- 2) 本件最高裁判決につき、実体法上は、詐欺の意図と未必の故意のいずれを肯定したのが問題となる。というのも、未必の故意の理解につき裁判例は認容説だとする理解が有力であるが、本件では被告人の「認容」は認定されていないからである（意図の場合であれば認容の認定は不要である。なお、意図なのか未必の故意なのかでその立証の在り方もまた異なりうる（拙稿「覚せい剤の故意の認定について」刑ジャ 53 号 17 頁以下参照）。さらに、一般論として、詐欺罪の故意として未必の故意で足りるのかもまた検討を要すると思われるが、この点は他日を期したい。
- 3) この点を指摘するものとして、松宮孝明「刑法分野の展開」市川ほか編『現代日本の司法』（日本評論社、2020 年）120 頁以下。
- 4) 両裁判例に関するものとして、丹崎弘「判解」研修 851 号 33 頁、樋笠堯士「特殊詐欺の受け子と薬物事犯

- における故意の認定」捜研 833 号 96 頁など。
- 5) 角田正紀「判批」刑ジ 60 号 160 頁、高倉新喜「判批」法セ 772 号 122 頁など。
 - 6) 本件に関する評釈類として、成瀬幸典「判批」法教 462 号 156 頁、石川さおり「現金送付型の特種詐欺における受け子の故意を立証するための捜査の在り方について」警論 72 巻 1 号 75 頁など。
 - 7) 丹崎・前掲注 4) 42 頁。
 - 8) 吉田・前掲注 1) 57 頁。
 - 9) 例えば、高松高判平 8・10・8 判時 1589 号 144 頁、東京高判平 11・12・24 高検速報集平成 11 年度 116 頁など。杉山横治「薬物事犯における『使用』の認識」『刑事事実認定重要判決 50 選(下) [第 3 版]』(立花書房、2020 年) 211 頁は、原則例外型の判断枠組みにつき「覚せい剤使用事犯においては、実務上確立した考え方ということができる」とする。
 - 10) 中川孝博「経験則の機能」刑弁 90 号 26 頁以下は、このような原則例外型の認定手法は、「事実上、特段の事情があることにつき被告人に主張責任、証拠提出責任(争点形成責任)、証明責任などが科されることになっていく危険」があり、さらに、「事実認定の視野を狭め、証拠に対して多様な観点からの検討をできにくくする危険が高い」とする。
 - 11) ただし、原審ではそのような供述には合理的な疑いが残るとされている。
 - 12) 品田・前掲注 1) 123 頁も、本件最高裁と平成 30 年の両判決との故意の認定手法は異なるとする。
 - 13) 角田・前掲注 5) 162 頁。また、裁判例としては、福岡高判平 28・12・20 判タ 1439 号 119 頁など。
 - 14) 最決平 2・2・9 は、そもそも「覚せい剤である可能性を排除しない」という条件を付けていない。そうではなく、「覚せい剤を含む身体に有害で違法な薬物類であるとの認識があった」から、「覚せい剤かもしれない……との認識があったことに帰する」としており、これは要するに覚せい剤の可能性の認識があったといっているのである。
 - 15) 半田靖史「受け子の故意の認定」法セ 779 号 18 頁、23 頁以下参照。
 - 16) 大庭沙織「振り込め詐欺における受け子の故意の認定」刑ジャ 53 号 23 頁以下は、予測的証拠のみならず、回顧的証拠もまた重要であることを指摘する。
 - 17) このような判断方法の理論的基礎については拙稿・前掲注 2) 19 頁参照。具体的な認定プロセスについては、半田・前掲注 15) 20 頁以下参照。
 - 18) 11 日判決について同趣旨のことを述べるものとして、高倉・前掲注 5) 122 頁。

龍谷大学教授 玄 守道